

令和5年9月14日（木） 午前10時～@佐渡市議会

◎佐渡ヶ島（SDGs）集落ツーリズム構想の実現に向けて
【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】の計画に関する確認と提案

(1) 一般社団法人佐渡観光交流機構と一般財団法人佐渡文化財団について

- ① 両法人の不祥事についての改善策を何と考えるか
- ② 両法人の専務理事、常務理事の着任状況はどうなっているか
- ③ 両法人を統合し佐渡観光文化交流機構(仮称)にして再始動するべきでは

(2) さどの島銀河芸術祭2024について

- ① 新潟県と連携しながら、文化庁の補助金を有効活用するべきでは
- ② 能舞台及びジオサイトをアートスポットにしたアートツーリズムの推進
- ③ 大地の芸術祭や瀬戸内国際芸術祭などに追従する努力が必要では

(3) 防災減災対策について

- ① 気候変動に伴う豪雨、風雪害、地震などの災害への備えは十分なのか
- ② 今冬の停電を教訓にしたアウトドア防災の啓発活動を推進するべきでは
- ③ 宝くじコミュニティ助成事業等を活用した自主防災組織等との連携による必要器具の購入促進をするべきではないか



http://hiroshimurooka.com/documentandscript_202309

【二次元コード（ごま塩のような正方形）の読み取り方】

- ① スマートフォン・タブレットのカメラか二次元コード読み取り機能を立ち上げる。
- ② 表示されたアドレス（http://・・・・・・）等の文字列を触ってみる。

令和5年9月定例会 一般質問資料

三度のメシより佐渡が好き！！！！ 政風会 代表 室岡啓史

※【出典】の記載なき画像は全て自身で撮影した写真です。

◆佐渡市監査委員 令和4年度財政援助団体等監査結果 (佐渡観光交流機構負担金) 令和5年3月28日 ⇒算定根拠資料なしの負担金要求、不適正な交付事務

監査委員の意見

交流機構に対する意見

交流機構が予算要求前に負担金要求額等について、理事会等に諮った事実を確認することができなかった。さらに、佐渡市に対して要求金額の基礎となるすべての算定根拠資料を提出すべきところ、当該資料を提出していなかった。このような事象が発生したことについては、交流機構の運営自体に問題があったと思料する。

交流機構が市に依存せず、組織として自立するためには、理事会をはじめ交流機構全体の意識改革が必要である。

観光振興課に対する意見

本件負担金については、補助金等交付要綱を定めていなかったことにより、負担金の算定、支払時期、条件履行の確認等の事項について、明確に定められていなかった。このことにより、適正な負担金交付事務が行われていなかったことは誠に遺憾である。

また、佐渡市は交流機構の理事であるにもかかわらず、令和4年度分予算においては、負担金規程に反した金額を予算計上していた。

観光振興課は、負担金の原資が市民から徴収された税金、その他貴重な財源であることから、経済性、効率性及び有効性の観点に立ち、負担金が効果的に活用されているか検証すべきである。また、交流機構に対しては、計画、実行、評価及び改善のいわゆるPDCAサイクルによる報告を求め、その報告を検証したうえで、適切な運営がなされるよう指導監督の徹底を求める。

【出典】令和4年度：財政援助団体等監査結果（佐渡観光交流機構負担金）
<https://www.city.sado.niigata.jp/soshiki/4002/48392.html>

7 まとめ

(1) 観光振興課の責任

観光振興課は、予算要求額の根拠となる資料の提出を求めなかったこと、佐渡市補助金等交付規則に基づく市の負担金支出に関する例規が整備されておらず、それに伴い、実績報告による成果の確認を行わなかったことなど、予算要求から事務事業の執行において、業務管理が適切に行われていたとは言いがたい。

また、交流機構に財政支援する市の担当部署として、予算要求根拠を追求するとともに、事業実績等をふまえて予算が効果的に活用されているかを検証するなど、交流機構を指導していくべきである。

(2) 交流機構の役割

交流機構は、「地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔」として、観光により地域が豊かになり、かつ持続可能性が高まるような観光地域づくりや、お客様視点に立った「おもてなし」体制の構築を主として担うべきであり、その実行に向けて民間の経営感覚を持って本来の役割を全うすべきである。

(3) 組織体制の見直し

平成29年度の交流機構設立当初から市職員を派遣しており、市派遣職員を中心とした組織運営となっていたことが伺える。事務処理の不備は、市と市派遣職員という関係から、本来行うべき報告、連絡、相談やチェック体制が機能していなかったことも一因と考えられる。今後は、市職員に頼ることなく、交流機構職員が中心となって事業運営が行えるよう、交流機構職員の育成が急務であり、交流機構自らが危機感を持って抜本的な組織体制の見直しを行うことが必要である。

(4) 予算要求及び査定とチェック体制

本件調査では、予算編成過程において、交流機構の作成した要求資料を求めないまま予算査定を経て予算計上されていたことが確認された。今後、要求資料は元より、必要に応じて執行状況や詳細資料等の提出を求め、所要額の精査を徹底することが必要である。また、本件に関わらず、今後、不適正事務抑止の観点から、外部機関によるチェック機能の構築を検討していくことも必要である。

【出典】佐渡観光交流機構調査チーム報告書

◆一般財団法人佐渡文化財団に関する監査結果

令和2年4月3日⇒負担金・補助金の不適正な事務執行 平成30年度一般財団法人佐渡文化財団設立準備委員会負担金に係る事務執行が適正であったかどうかの監査について

負担金の事務については、「[準備委員会の事務処理について](#)」に記載のとおり不適切な事務処理が行われていた。

このことから、設立準備負担金の使途及び事務執行は、適正に行われていなかったと判断する。

平成30年度一般財団法人佐渡文化財団運営費補助金に係る事務執行が適正であったかどうかの監査について

文化財団補助金の事務執行については、「[文化財団補助金の事務執行について](#)」に記載のとおり不適切な事務処理が行われていた。

このことから、文化財団補助金に係る事務執行は、適正に行われていなかったと判断する。

監査委員の意見

終わりに、この監査について監査委員の意見を付す。

市は、市内の歴史・文化を後世に繋げることを目的に文化財団を設立した。

文化財団設立にあたり、準備会等を組織し検討を重ね、作成した事業計画に沿った運営を進めるため、職員2名を派遣した。

しかしながら、監査結果のとおり、社会教育課において内部統制が十分機能しなかったことにより、文化財団に対して適切な指導を行わず、審査事務が適正に行われていなかったことは、誠に遺憾である。

市は、文化財団設立の目的を再認識し、文化財団が目的に沿って運営されるよう指導、助言を適宜行い、文化財団を通して佐渡の伝統文化の保護継承を進めてもらいたい。

【出典】令和2年度：市長の要求に基づく監査結果（一般財団法人佐渡文化財団設立準備委員会負担金、一般財団法人佐渡文化財団運営費補助金）
<https://www.city.sado.niigata.jp/soshiki/4002/1755.html>

振興を図る必要性を述べている。特に、伝統芸能などは宗教的色彩が強く、「政教分離の原則」により行政の直接支援が禁じられており、民間による取組が必要である点では、佐渡文化財団のような組織の必要性は十分あり得ると思われる。

新理事長は、参考人招致において「身の丈に合った」「開かれた財団づくり」が財団の立ち位置であり、今後の方針であると述べている。無形文化財を中心とした維持、保存伝承への意気込みは理解できるが、限られた財源とスタッフでの事業がどこまでできるのか。協力を受けられる団体や組織が現れるのか。また、身の丈に合ったとしても、必要な財源の獲得に向けた取組をどうするのかなどが課題と思われる。役員が先頭に立ち、職員と共に汗を流す姿勢を期待したい。

② 対応方策検討会の結論では「芸能拠点施設の効果的運営」を述べているが、施設運営における運営費補助金に依存する体制は、本来の事業を疎かにしかねず慎重に進める必要がある。再出発に際しては、まず3年程度の計画の立案により設立趣旨にあった取組を確実に進め、市民から評価をされる事業展開を進めるべきである。

③ 今年度から組織として再出発という形を取っているが、一般財団法人としての本来の目的を見失うことのないよう、財団内部においても自らの存在意義と事業との関係について十分な議論を行うべきである。なお、令和3年9月現在において、組織の要となる専務理事が未選任であり、不十分な組織体制と言わざるを得ない。早急に相応しい人材を選任し、市民から信頼され佐渡の文化振興の一翼を担う団体に成長されることを期待する。

(4) 佐渡文化財団の今後のあり方について（執行部への指摘）

対応方策検討会で強調している「佐渡市における文化のマスタープラン」として文化振興ビジョンを練り上げる行程の中で、佐渡文化財団の位置づけをどのように捉えるのかを十分に検討すべきである。

また、「佐渡学センター」を設置している理由と佐渡文化財団の必要性を明確に区分し、市民に対し丁寧に説明する責任がある。加えて、一般財団法人は、共通の目的を実現させようとする法人格であり、自立、独立性を持つものであり、行政の下請け機動的な位置づけにすべきではないと考える。社会教育振興は、社会教育行政としての認識を明確にすべきである。

以上の指摘を踏まえながら、様々な課題を抱えた佐渡文化財団であるが、佐渡市教育委員会社会教育課は、その悩みに寄り添い自立に向けた助言とサポートを継続されたい。

さらには、今回のことを教訓として、今後新たな外郭団体を設立する際の手立てとして、再発防止に向けた規則等の策定など、厳格な基準を定めることを求める。

【出典】令和3年9月21日総務文教常任委員会
佐渡文化財団に関する所管事務調査報告書
<https://www.city.sado.niigata.jp/uploaded/attachment/26469.pdf>

▼佐渡観光文化交流機構(仮称)として再始動を



▼古建築を修繕するハード整備の可能性について

佐渡に数多く現存する寺社仏閣、神社に併設される35の能舞台、重要文化財である茅葺などの古民家の整備といったハード面について、佐渡文化財団の活躍が期待される。

また、DMOの視点からも有効な観光資源ともなりえる。

▼寺社仏閣や古民家の状況について

佐渡は日本の中でも、トップクラスに人口あたりの寺社仏閣が多いと言われている。

佐渡島内に、およそ480の寺社仏閣があると言われている。

⇒人口50,000人：およそ104人に一つの計算である。

また、民家について農山漁村の多様性を保つ立派な古民家が数多く残されている。古民家に限らず利活用可能な住居は約3,000棟あると言われている。笹川集落の金子勘三郎家は修繕が進行中(左下)。二宮神社の本殿、能舞台は火災で焼失してしまっただが、再建が期待される(右下)。



▲茅葺の寿命は短く高価。⇒現代のふき替えシステム必要。

▼将来的に公益法人化をして寄附を促進すべし!

例えば、古建築を修繕するハード整備には相当な資金が必要になるケースが多い。そのため、公益法人化を目指し、所得税の寄付控除が受けられる体制づくりをすべきであると考えます。

▼概要(「公益社団法人および公益財団法人」)

支払った年分の所得控除として寄附金控除の適用を受けるか、算式で計算した金額(その年分の所得税額の25パーセント相当額を限度)について税額控除の適用を受けるかを選択することが可能。

(特別控除額の計算)

$$\left(\begin{array}{l} \text{その年中に支払った} \\ \text{公益社団法人等に対する} \\ \text{一定の要件を満たす寄附} \\ \text{金の額の合計額} \\ \text{(注1)} \end{array} - \begin{array}{l} \text{2千円} \\ \text{(注2)} \end{array} \right) \times 40\% = \begin{array}{l} \text{公益社団法人等} \\ \text{寄附金特別控除額} \\ \text{(注3)} \end{array} \left(\begin{array}{l} \text{100円未満} \\ \text{の端数} \\ \text{切り捨て} \end{array} \right)$$

(※) その運営組織および事業活動が適正であることならびに市民から支援を受けていることにつき一定の要件を満たすものに限ります。

(注1) 「その年中に支払った公益社団法人等に対する寄附金の額の合計額」については、その年分の総所得金額等の40パーセント相当額が限度とされます。

ただし、寄附金控除の適用を受ける特定寄附金の額がある場合で、公益社団法人等に対する寄附金の額の合計額にその特定寄附金の額の合計額を加算した金額がその年分の総所得金額等の40パーセント相当額を超えるときは、その40パーセント相当額からその特定寄附金の額の合計額を控除した残額とされます。

(注2) 「2千円」については、特定寄附金の額がある場合には2,000円からその特定寄附金の合計額を控除した残額とされます。

(注3) 特別控除額は、所得税の25パーセント相当額が控除限度額となります。

【出典】国税庁 公益社団法人等に寄附をしたとき
<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1266.htm>

▼新潟県と連携した文化庁の補助金活用を①



	前年度予算額	令和6年度 要求・要望額	比較 増額 △	比較 増率 %
文化庁予算	1,061億円	1,350億円	289億円	27.2%

※デジタル庁一括計上分を含む
 ※このほか「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく取組等について事項要求している。

() 内は令和5年度予算額

継承の危機に瀕する文化財保護の緊急強化 589億円+事項要求(447億円)

文化財修理・整備・活用、防災対策等	385億円(257億円)
・国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業	165億円(113億円)
・歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業	75億円(53億円)
・重要文化財等防災施設整備事業	36億円(20億円)
・城郭施設整備事業	24億円(新規)
・文化財保存技術の伝承等	6億円(5億円)

多様な文化遺産の公開活用の促進等	204億円(191億円)
・無形文化財の伝承・公開等	8億円(7億円)
・地域伝統行事・民俗芸能等継承振興事業	11億円(4億円)
・日本遺産活性化推進事業	8億円(7億円)

グローバル展開やデジタル化などによる文化芸術活動の充実 291億円(215億円)

文化芸術のグローバル展開等による創造的循環の創出	20億円(14億円)
・芸術家等の活動基盤強化	2億円(0.8億円)
・文化芸術団体の自律的・持続的運営促進事業	3億円(2億円)
・文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業	1億円(新規)
・世界から人を惹きつけるグローバル拠点形成の推進	7億円(5億円)

**2020年文化観光推進法施行に伴い、文化観光が熱くなる！
 コロナ後こそ、文化⇒観光⇒経済の好循環を起こすべし！**

(参考) この他、国際観光旅客税財源事業は、観光庁に一括計上され、予算編成過程において内容が精査される。また、復興特別会計において、被災ミュージアム再興事業2.1億円を計上。

【出典】 予算一覧 ⇒ 令和6年度 文化庁概算要求の概要 https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/yosan/index.html

2023年9月定例会 一般質問資料 三度のメシより佐渡が好き!!! ©室岡ひろしと佐渡の明るい未来をつくる会

舞台芸術等総合支援事業	113億円(94億円)
障害者等による文化芸術活動推進事業	5億円(4億円)
地域文化共創基盤の構築	22億円(11億円)
文化芸術による創造性豊かな子供の育成	109億円(84億円)
・学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業(※)	57億円(55億円)
・伝統文化親子教室事業	26億円(15億円)
・劇場・音楽堂等における子供舞台芸術鑑賞体験支援事業(※)	20億円(新規)

現代的課題に対応した劇場・音楽堂等の総合的な機能強化の推進 45億円(新規)

※ 他事業への計上分含む

文化振興を支える拠点等の整備・充実 426億円+事項要求(355億円)

文化拠点機能強化・文化観光推進プラン	24億円(19億円)
◆独立行政法人日本芸術文化振興会	
国立劇場再整備関係経費	22億円(16億円)
舞台芸術グローバル拠点事業	6億円(3億円)
◆独立行政法人国立文化財機構	
三の丸尚蔵館運営事業	15億円(9億円)
東京国立博物館平成館空調整備(展示室系統他)改修	3億円(新規)
◆独立行政法人国立科学博物館	
収蔵庫新営(収蔵棚)	8億円(新規)
博物館機能強化の推進	7億円(4億円)
国語施策の充実	4億円(0.7億円)
DX時代の著作権施策の推進	4億円(4億円)

▼新潟県と連携した文化庁の補助金活用を②



文化芸術団体の自律的・持続的運営促進事業

令和6年度要求・要望額
(前年度予算額)

257百万円
166百万円



現状・課題

「文化芸術推進基本計画（第2期）」（令和5年3月24日閣議決定）では、「文化芸術団体等が抱える運営上の課題に対処し充実した活動を推進できるよう、国の**アーツカウンシル機能の強化による伴走型支援の実施**など文化芸術団体等の自律的・持続的な発展に資する取組を推進する」と記載されている。文化芸術団体が**自律的・持続的に**本質的価値（文化芸術そのものの価値）を高める活動を行うことができるよう、その社会的・経済的価値の向上を目指した支援を実施する恒常的な機能が必要である。

事業内容

本事業は、文化芸術団体が自律的に課題を解決し、持続的に発展していくことを目指し、企業再生や地域再生などで広がつつある**伴走型支援**（専門家等が文化芸術団体等との対話を通して、課題抽出や団体等の価値の明確化を行い、協働して課題の解決と価値の最大化に向けて取り組んでいく支援）を通して、効果的な支援方法の在り方を実証的に明らかにし、その**基本となる手法と体制を設計・確立**することを目的に実施。その結果をもとに、令和10年度をめどに、恒常的な支援機能の形成を目指す。

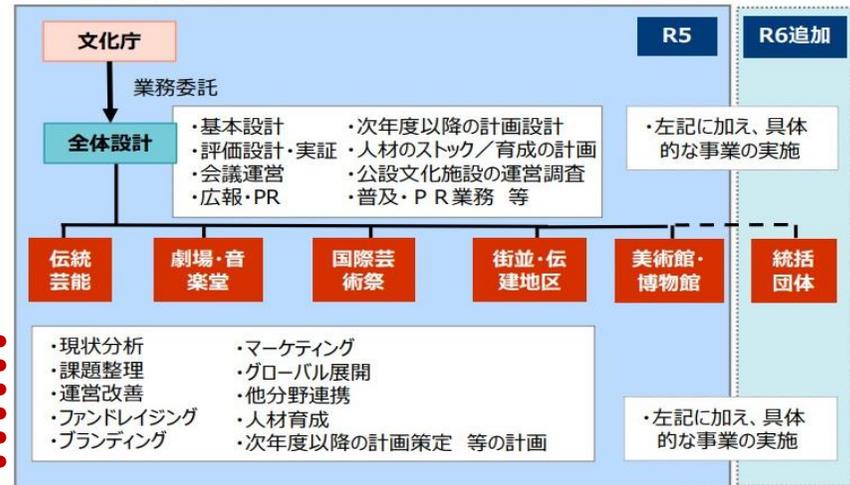
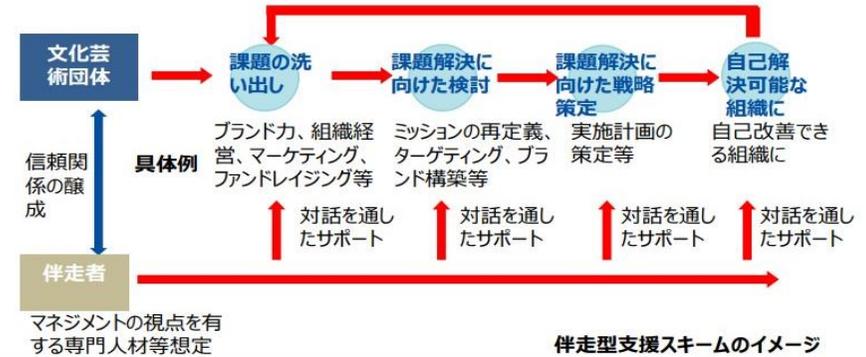
事業実施期間 令和5年度～令和9年度（予定）

● **恒常的な支援機能の全体設計** **41百万円（11百万円）**
伴走型支援の恒常的機能構築に向けた、基本的な支援手法・体制の設計、評価指標の構築、支援人材の育成・蓄積及び実証事業全体の調整や好事例の普及の実施。

件数・単価 1箇所×約41百万円 交付先 民間団体

● **文化芸術団体における伴走型支援の実証** **210百万円（152百万円）**
文楽等の舞台芸術や新国立劇場等の文化芸術施設（美術館・博物館、劇場、音楽堂等）、国際芸術祭、伝統的建造物群等、幅広い文化芸術分野ごとに実証を実施。

件数・単価 6箇所×約35百万円 交付先 民間団体



アウトプット（活動目標）

実証事業の実施件数	
令和6年度（想定）	令和7年度（目標）
6件	10件

短期アウトカム（成果目標）

分野ごとに適切な評価指標を設定。達成に向けた道筋を明確化する。
令和5年度 評価の実証件数 4件（予定）
→令和6年度 評価指標の設定（達成度100%）

長期アウトカム（成果目標）

自己収入及び寄附金収入の増加
事業規模の拡大／外部資金獲得額の増加
令和10年度をめどに、**恒常的な支援機能の形成**を目指す

担当：文化経済・国際課 44

▼新潟県と連携した文化庁の補助金活用を③



文化振興を支える拠点等の整備・充実

令和6年度要求・要望額
(前年度予算額)

426億円 + 事項要求
355億円



1. 文化拠点機能強化・文化観光推進プラン

2,366百万円(1,917百万円)

博物館等の文化拠点としての機能強化や地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進を通じて「文化振興・観光振興・地域活性化」の好循環を創出する。

文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業

- ・文化観光拠点としての機能強化に資する事業
- ・地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進に資する事業
- ・文化観光拠点形成の促進に資する事業
- ・計画の推進等のための支援



2. 博物館機能強化の推進

700百万円(439百万円)

法改正を踏まえ、博物館のデジタル・アーカイブ化の取組や地域に貢献する特色ある取組を支援するとともに、新たな制度が効果的に運用されるような基盤の整備を図る。

Innovate MUSEUM 事業

- ・Museum DXの推進
- ・特色ある博物館の取組支援

新制度におけるミュージアム応援事業

- ・新たな登録制度の価値を高めるための積極的なプロモーション
- ・博物館活動の質を高めるための体制整備
- ・博物館人材養成・質の向上に資する研修等の実施 等

民間博物館活用事業

- ・博物館と地方公共団体との連携による共同事業（芸術祭の開催、人材派遣 等）



3. 国立文化施設の機能強化等

37,483百万円(32,355百万円)

ナショナルセンターとして我が国の文化芸術の創造及び伝承・保存の中核となり、更には、文化観光の拠点として世界に向け発信するために必要な機能の充実と強化を図る。

独立行政法人日本芸術文化振興会

- ・国立劇場再整備関係経費
- ・舞台芸術グローバル拠点事業

2,233百万円 (1,638百万円)
589百万円 (300百万円)

独立行政法人国立文化財機構

- ・三の丸尚蔵館運営事業
- ・東京国立博物館平成館空調設備（展示室系統他）改修

1,477百万円 (949百万円)
269百万円 (新規)

独立行政法人国立科学博物館

- ・収蔵庫新営（収蔵棚等）

779百万円 (新規)



三の丸尚蔵館 新棟イメージ図（I期棟+II期棟）



舞台芸術グローバル拠点事業（新国立劇場）

▼さどの島銀河芸術祭2024の拡大解釈を



◆芸術（アート）と自然（ネイチャー）は対義語である。⇒ 佐渡全島に100を超えるアートスポットを！
⇒アート（新たに用意する数十カ所）のみならず、今ある佐渡の資産を有効に活用する！ ∴拡大解釈する！

世界でココでしか味わえない佐渡の芸術祭＝「さどげー」を！

芸術

⇒さどの島銀河芸術祭

自然的
芸術

⇒世界文化遺産へ！
手工業による金生産

芸術的
自然

⇒世界農業遺産

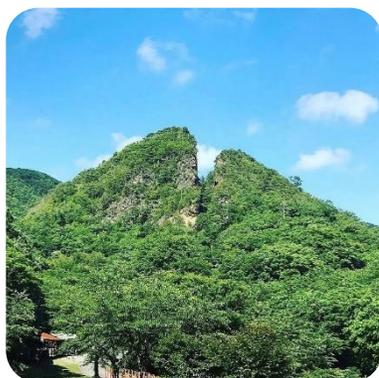
自然

認定10周年！
⇒佐渡ジオパーク

35+1の能舞台活用
&芸能など元々ある芸術



構成資産(相川鶴子/西三川)
道遊の割戸、笹川集落etc



環境共生型農業
水田/棚田とトキ



全島59のジオサイト
奇岩や断層や自然風景



▼香川県直島町の視察(瀬戸内国際芸術祭)



▲直島フェリーあさひの広い船内は統一したデザイン(定員500名)



▲宮浦港、海の駅なおしまフェリーターミナル(設計:SANAA)



▲宮浦港及びベネッセミュージアム至近カボチャアート(草間彌生氏)



▲空き家を再生した、ANDOミュージアム(設計:安藤忠雄氏)



▲瀬戸内海の島々が見える地中美術館入口(設計:安藤忠雄氏)



▲環境へ配慮した、直島町役場隣の直島ホール(設計:三分一博氏)

▼瀬戸内国際芸術祭(家プロジェクト×5件)



▲家プロジェクト①：護王神社を再建した杉本博司氏のガラスの階段



▲家プロジェクト②：築200年の家屋を改修した宮島達男氏のアート



▲家プロジェクト③：四畳半にある須田悦弘氏の椿の彫刻アート



▲家プロジェクト④：元歯科医院を丸ごと改装した大竹伸朗氏のアート



▲家プロジェクト⑤：製塩業の空き家を改修した千住博氏による襖絵の滝



▲現在も入浴可能な銭湯をリノベーションしたアートスポット

▼瀬戸内国際芸術祭(せとげー)の所感と収支



▼空き家利活用の事例はどういうものがあるのか

瀬戸内国際芸術祭では、「家プロジェクト」をはじめ、持ち主から許可を得てアーティストに委ね、空き家を作品にしている。大地の芸術祭では、通年で宿泊できる施設にしたり、陶芸家が集まって作品とした「うぶすなの家」は、地元の人たちが食事を提供するレストランとして、常時お客さんを受け入れている。

…まとめ

2003年からアートツーリズムの取り組みが始まり、20年が経過していることもあり、国内外での認知度は向上している。インバウンド観光客や情報感度の高そうな若い女性のグループも多い印象であった。SNSでの情報発信による好循環が生まれている印象を受けた。そもそも、直島は手ごろな大きさと、レンタサイクルで気軽に周ることができる。飲食店も多く、島民も協力している雰囲気伝わってきた。

佐渡市においても、さどの島銀河芸術祭を継続するに当たり、まず100を超えるアートスポットの用意と、相川地域・小木地域のようにエリアを分けての運営が最良と感じた。また、ボランティアスタッフのチーム化や企業・団体による現金、現物の協賛など、産学官民連携が必要であると再認識した。すなわち、

- ①行政が広報プロモーションや地域との調整役
- ②民間組織がアート作品のプロデュース・維持管理
- ③美術系大学から芸術家の卵として参画してもらう
- ④市民からは自分自身が芸術家として、また芸術家を支えるボランティアサポーターとしての参画

といった役割分担が肝要という気づきを得た。

19. 芸術祭 2022 の収支状況 (3カ年)

大祭の2022年(105日間)は、10億円予算で約72万人の来場!

(1) 収入

(単位: 百万円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度 (見込み)	計 (見込み)
負担金	25	312	387	724
香川県	10	100	135	245
関係市町	15	112	152	279
福武財団	0	100	100	200
補助金・助成金	14	32	75	121
寄付金・協賛金	4	126	101	231
チケット・グッズ等販売収入※	0	3	136	139
その他	1	3	57	61
小計	44	476	756	1,276
前年度繰越金	-	8	280	-
収入計	44	484	1,036 ^①	1,276

※各種チケットの総売上げ約208百万円から諸経費を差し引いたものを関係者間で按分したものと、グッズの総売上げ約79百万円から得られる手数料収入など。

チケット売上2億円/客単価5,000円として⇒約40,000人が購入

(2) 支出

(単位: 百万円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度 (見込み)	計 (見込み)
アートプロジェクト費	20	109	493	622
作品制作・イベント費等	20	108	461	589
式典等開催費	0	1	32	33
運営活動費	16	69	440	525
広報活動費	11	44	67	122
交通対策費	0	0	30	30
会場等運営費	1	18	332	351
事務局運営費	4	7	11	22
チケット・グッズ関係費	0	26	29	55
支出計	36	204	962 ^②	1,202

(3) 収支差額

(単位: 百万円)

【出典】瀬戸内国際芸術祭
2022総括報告書

収入 ①	1,276
支出 ②	1,202
収支差額 (①-②)	74

<https://setouchi->

artfest.jp/seto_system/fileclass/mg.php?fid=press_release_mst.20230

[20230817473353026fa8191cb15baa4fc5040cf0bea1](https://www.setouchi-artfest.jp/2022/09/20/20230817473353026fa8191cb15baa4fc5040cf0bea1)

(参考: 芸術祭2019)

収入	1,324
支出	1,145
収支差額	179

▼停電を教訓にしたアウトドア×防災①



◆アウトドアエキスポ2023@万代島大かま

新潟県をアウトドアの聖地にしよう！という思いを持つ方々の汗で昨年に続き2回目の開催。日本海側最大級の外遊びの博覧会ということで、来場者は2日間で5,000人以上。ものづくりで有名な燕や三条を中心に全国から100社を超えるアウトドアメーカー等が集結し、日本一のアウトドアブランドの集積地として全国に発信するイベントとなった！

◆新潟県が推進するにいがた「アウトドア×防災」

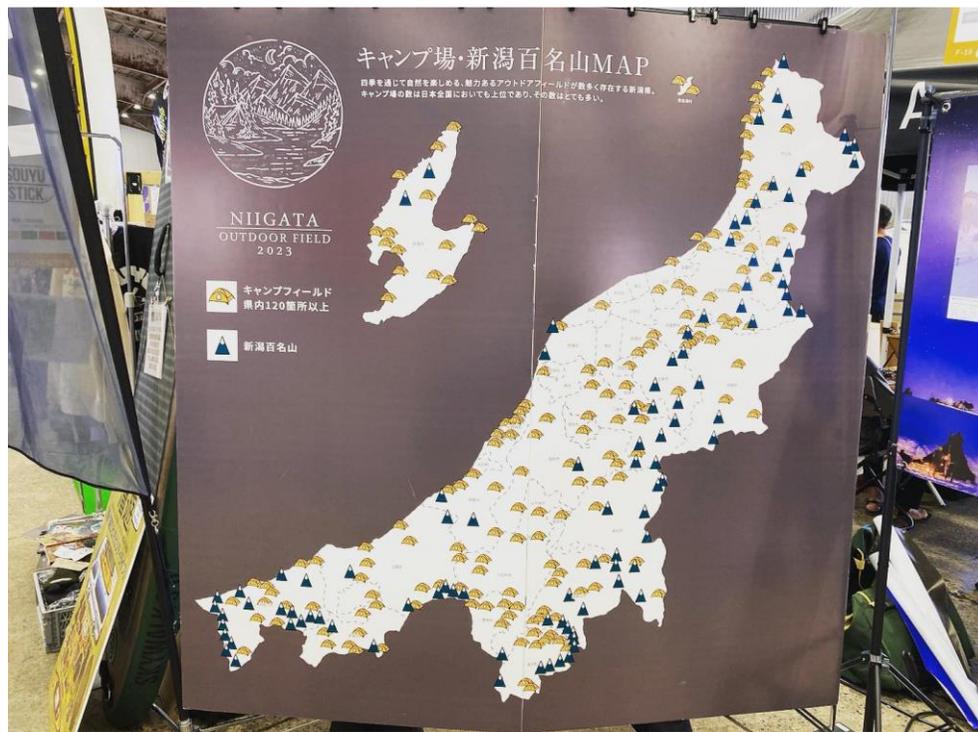
⇒佐渡においても「アウトドア×防災」を推進すべき
新潟県内にキャンプフィールドは120か所以上、佐渡島内には約15ある。キャンプ場を活用して島内外の人達がアウトドアを経験することで、有事の際の対応力を身に付けることができる。また、他地域で発生した大地震などにはキャンプ場そのものを一時的な避難所とすることも可能となる。観光振興策、防災減災対策として有効なプロジェクトであると考えます。

▼新潟・燕三条アウトドアエキスポ2023

<https://www.west-shop.co.jp/expo2023/>

▼大田区：防災講習会「アウトドアから学ぶ防災術」

https://www.city.ota.tokyo.jp/seikatsu/chiiki/bousai/topics/bousai_kousyuukai.html



▼佐渡市 自主防災組織育成補助金制度

<https://www.city.sado.niigata.jp/soshiki/2003/30148.html>

⇒1 / 2補助で活用は進んでいるのか！？

⇒市内の自主防災組織（324組織）と連携するべし！

対象となる防災資機材

区分	品名
情報収集・伝達用	ハンドマイク 携帯用無線機 携帯用ラジオ 腕章
初期消火用	消火器 水バケツ 砂袋 防火衣 ヘルメット
水防用	防雨シート スコップ ツルハシ ロープ 土のう
救出用	パール はしご のこぎり なた ジャッキ ベンチ ハンマー ロープ チェンソー エンジンカッター 一輪車 鉄パイプ 角材 防塵マスク 防塵メガネ
救護用	担架 救急セット テント 毛布 シート 簡易トイレ
避難用	強カライト 標旗 ハンドマイク 警笛 投光器 発電機
給食・給水用	コンロ 給水タンク 炊飯装置 配膳用食器
その他	簡易収納庫 リヤカー ピンロールシート 等

補助額

防災資機材整備に要する経費の2分の1の額（1団体につき100,000円を限度とし、100円未満は切り捨て）を補助します。

ただし、1団体の構成世帯数が200世帯未満の場合、佐渡市自主防災組織育成補助金交付要綱に基づき額を算出します。

▼柏崎市 自主防災組織が「宝くじ助成事業」で防災資機材を整備しました

https://www.city.kashiwazaki.lg.jp/soshikiichiran/kikikanribu/bosai_genshiryokuka/2/11/6146.html

⇒佐渡でも採択が数年に1回程あるので、さらなる採択を目指して積極的に申請し続けるべし！

自主防災組織が「宝くじ助成事業」で防災資機材を整備しました

一般財団法人自治総合センターは、コミュニティ活動の促進・発展と宝くじの社会貢献広報を目的に、コミュニティ活動に対して助成をおこなっています。

この助成事業を使って、自主防災組織が防災資機材の整備をおこないましたので報告します。



※地域防災組織育成助成事業
は30万円～最大200万円
(10万円単位)まで助成

2020年度の実績報告

大洲地区自主防災連合会

- ・レスキューキットBOX型
- ・手回し充電ラジオソーラーパネル付き
- ・テント
- ・移動式小型バッテリー
- ・防雨型コードリール
- ・卓上用ガス式グリルなど